

ひとり親家庭の 在宅就業支援に向けて — 支援マニュアル —

はじめに

ひとり親家庭への就業支援の課題として、仕事の提供不足やひとり親家庭の就業支援の意義や効果などへの理解が不足しているという課題があります。宮城県石巻ではNPOあごらと共同で平成22年より就業支援を進め、現在も支援を続けております。

私たちは石巻の皆さんと共に、石巻の事業の経験を踏まえ、またNPOあごらが14年間続けてまいりました在宅就業支援をさらに他地域へも展開することによって、ひとり親家庭等の支援に寄与すると確信しています。

この資料をどうか、有効にご活用いただければ幸いです。

この資料は、「ひとり親家庭の就業支援を促進する事業モデルまちづくり工房の普及事業」(厚生労働省「平成27年度ひとり親家庭等自立促進基盤事業」おける国庫補助事業)の一環として作成したものです。

平成28年3月
特定非営利活動法人あごら

目 次

1.	在宅就業支援の意義	3
2.	在宅就業支援の事例	4
	（1）ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の実施地区	4
	（2）受講者の受講終了後の状況	5
	（3）事例紹介	6
	（4）宮城県石巻市の事例	7
3.	ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の成果	12
4.	石巻における自立促進セミナー	14
5.	在宅就業支援推進上の課題	15
6.	仕事の創出	16
7.	訓練の仕組み	20
8.	就業支援の仕組み	23
9.	ひとり親家庭への法的な支援	28
10.	石巻圏発の新しい就業支援モデル	29
11.	NPOあごらの取り組みの紹介	33

1. 在宅就業支援の意義

- 在宅で子育て等をしながら就業できる在宅就業は、子どもの養育と生計の維持を一人で担わなければならないひとり親家庭等にとって効果的な就業形態といえます。
- NPOあごらは、これまで14年間一環してひとり親家庭の在宅就業支援を進め、今後とも引き続き啓蒙・普及活動を行い、新たな支援方法も検討しながら在宅就業支援を全国に広めてまいります。仕事の開拓については国・地方自治体・民間・団体などの協力が得られるよう努力していく予定です。



- ✓「そもそも就業機会が不足している」、「就業していても給与水準が低いために生計維持が厳しい」
- ✓いざというときに自宅ですべての収入を得ることが社会のセーフティネットとして求められている
- ✓いつでも、どこでも(自宅)仕事ができる仕組みは、ひとり親家庭の母等には向いている働き方
- ✓パソコン、ネットワークなどの環境整備が進展している

本事業の実施により**ひとり親家庭**をはじめとする方が**在宅にて働くこと**で

雇用機会を創出

所得を向上

子育て支援

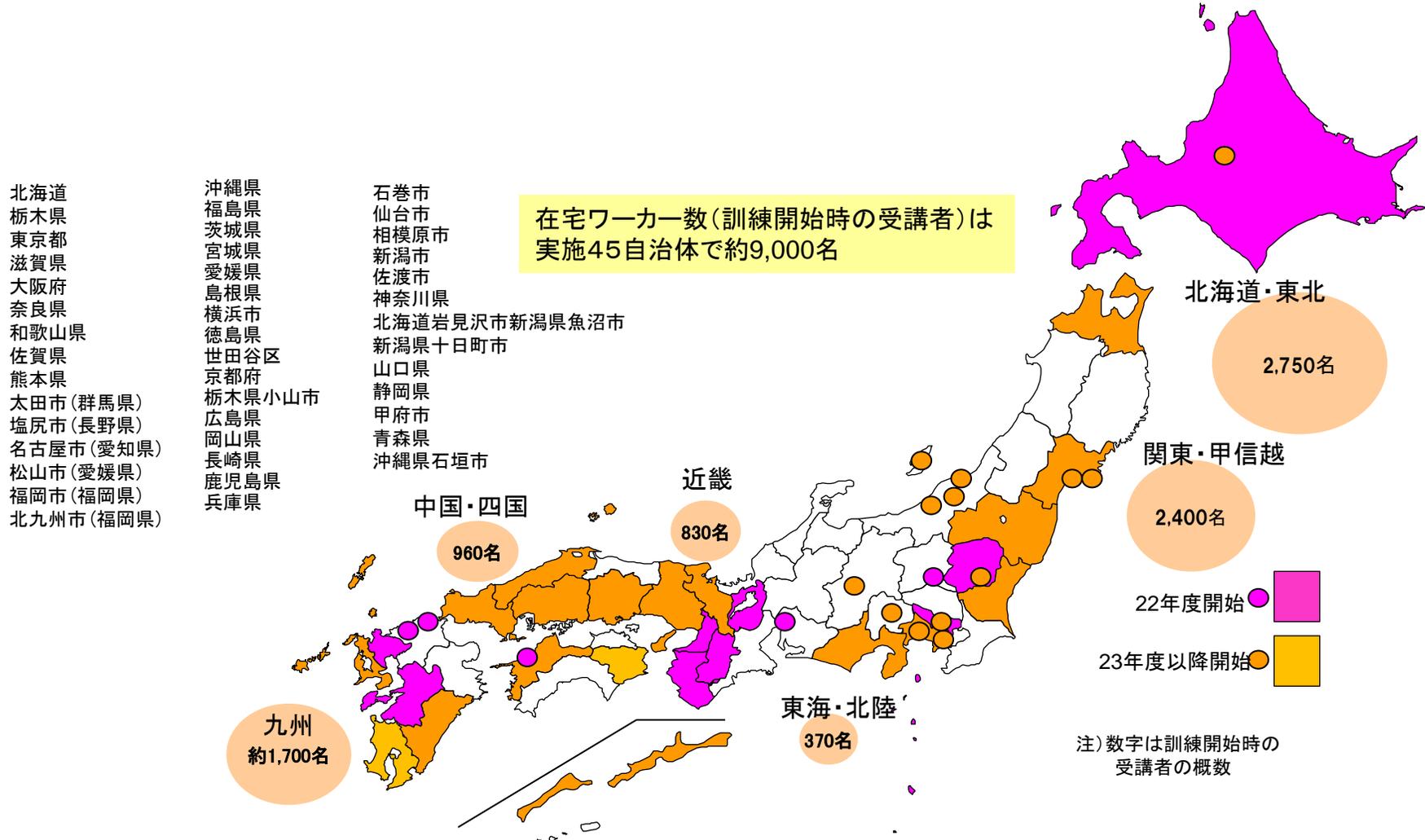
ひとり親家庭の在宅就業支援を推進する仕組み作りの提案

- ①仕事がない、雇用不安などを抱える生活弱者に対し、緊急対策としての新しいセーフティット
- ②既存の通勤という就業形態を大幅に変え、在宅就業システムを社会に導入する
- ③在宅就労によるライフスタイルの変革によって地域コミュニティやインターネット上のサイバーコミュニティなど共同体の育成、子育ての環境整備
- ④在宅就労により、人々のライフスタイルを省エネ型・人間中心型に再構築
- ⑤共通する志を持つ人々の共同作業を支援するための仕組みの提供

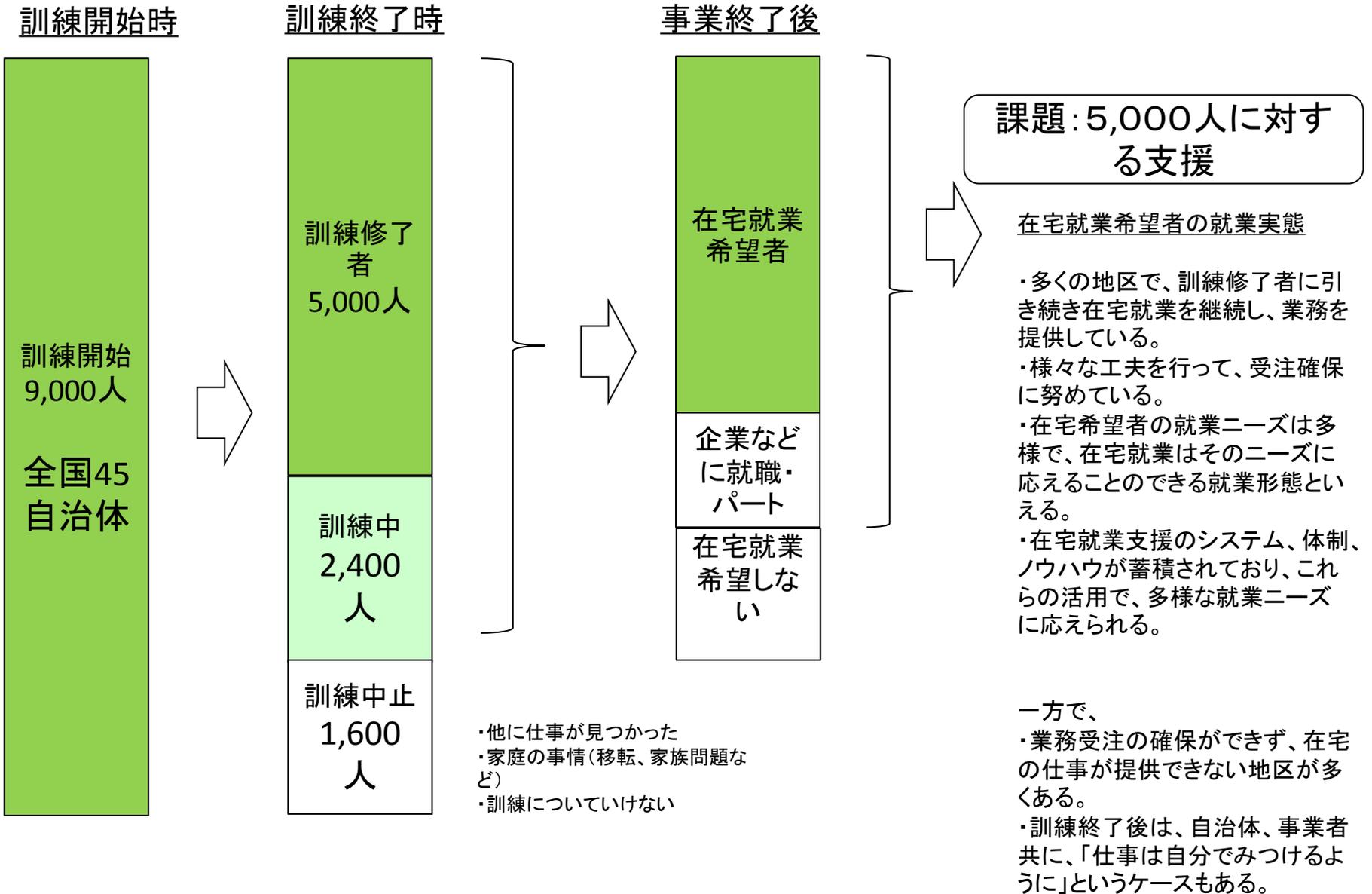
2. 在宅就業支援の事例

(1)ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の実施地区

- ひとり親家庭等の在宅就業支援事業(平成21年度補正予算)は平成25年度開始分までで、この事業は終了しました。全国45自治体で実施し、約9,000人の参加者となりました。
- 事業終了後も、在宅就業希望者は多く、石巻地区など一部の地域では支援の継続を行っています。



(2) 受講者の受講終了後の状況



(3) 事例紹介

■NPOあごらが事業の立ちあげの支援をした事例を紹介します。

地区	業務開拓の実施体制・方法	在宅業務の内容
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・業務開拓方針： コンソーシアムの構成員が役割分担し、得意分野での業務開拓を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・帳票類の仕分け、入力 ・CADで作図された図面データの修正、編集 ・文書データのPDF化、レイヤーテンプレート作成、レイヤーひな形 ・アンケート入力 ・議事録等の音声おこし ・道路管理データ入力及び道路位置情報データ作成 ・図鑑入力、レセプト入力・画像加工 ・WEBサイトのコンテンツ作成作業、修正作業
宮城県 石巻市	<ul style="list-style-type: none"> ・業務開拓方針 将来も継続して就業可能な業務、他地域も含めた業務開拓、在宅雇用につながる業務、専門的な知識、技能を習得して収入を更にステップアップできる業務の開拓 ・実施体制 コンソーシアムを構成する4事業者共同で「石巻在宅就業支援センター」を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ入力 官公庁入札案件のデータ入力、資料データ化業務、広告掲載情報収集作業、名刺入力、反訳業務 ・情報誌 広告掲載の営業、取材・記事作成、原稿デザイン作成 ・WEB制作 ホームページ制作・アクセス解析 ・CAD制作 民間企業を中心としたCAD制作
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・業務開拓方針 データエントリーについては協力企業受注の業務を、ISPヘルプデスク業務については従来からの発注先を確保、コールセンター業務は新たな受注として獲得。 ・実施体制 いわきテレワークセンターにて内部体制を整備するとともに、協力企業にて業務開拓を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプトデータ入力業務。 ・ISPヘルプデスク業務 ・コールセンター業務 ・アンケート調査入力業務 ・ひとり親事業ヘルプデスク業務 ・OCRデータ点検入力業務 ・電子書籍校正業務など ・ゲームアプリ開発要員、市場調査リサーチ業務 ・WEBの制作、翻訳作業
島根県	<ul style="list-style-type: none"> 業務開拓方針 ・コンソーシアム構成各社の社内業務のシステム開発 ・コンソーシアム構成各社の持つネットワークを介し発注事業者への折衝 	<ul style="list-style-type: none"> ・Rubyを活用したシステム開発・ホームページ作成 ・紙情報の電子化・ファイリングによるデータ入力業務

(4) 宮城県石巻市の事例

業務内容

■基礎訓練(5ヶ月/1日3時間程度、月65時間相当)

基礎訓練は在宅のeランニングが中心、ただし、期間中に月2回程度の集合研修を実施。

【基礎訓練の内容】

・パソコン操作の基本 ・ビジネスソフトの使い方(ワープロ、表計算、プレゼンテーションソフト等) ・個人情報の取り扱い ・セキュリティー ・在宅就業に関する知識

■応用訓練(9ヶ月/月28時間程度)

【応用訓練の内容】

期間中に月1回程度の集合研修を実施

・デジタルコンテンツの制作 ・ホームページ制作基礎 ・CAD ・データ入力 ・実習(OJT)※1

※1 実務を通じて学ぶという研修スタイルで、実際に仕事をすることで、さらに上のステップを目指す。研修の一環であるが、実際に働いた分の報酬を受け取ることができる。

事情により集合研修への参加が困難な場合は、個別に研修を実施。また、随時、サポートとして個別相談・指導を実施。

実施状況

(第1期) 当初50人

基礎訓練 平成23年10月～平成24年 2月(基礎訓練修了者48名)

応用訓練 平成24年 3月～平成24年11月(応用訓練修了者45名)

(第2期) 当初50人

基礎訓練 平成25年 2月～平成25年 6月(基礎訓練修了者48名)

応用訓練 平成25年 7月～平成26年 3月(応用訓練修了者40名)

(第3期) 当初50人

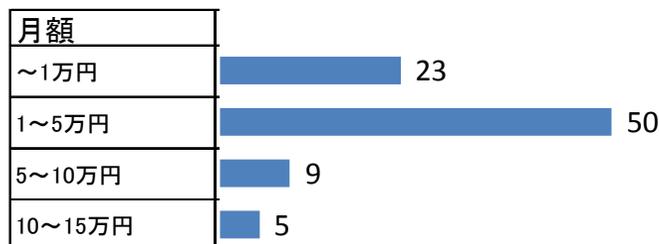
基礎訓練 平成26年 2月～平成26年 6月(基礎訓練修了者50名)

応用訓練 平成26年 7月～平成27年 3月(応用訓練修了者48名)

■在宅ワーカーの収入

月額支払い分布

(2012年12月～2013年10月の11ヶ月間)



延べ人数	87人月
支払い総額	2,552千円
	平均月額:2.9万円

注) 石巻在宅就業支援センター資料より作成

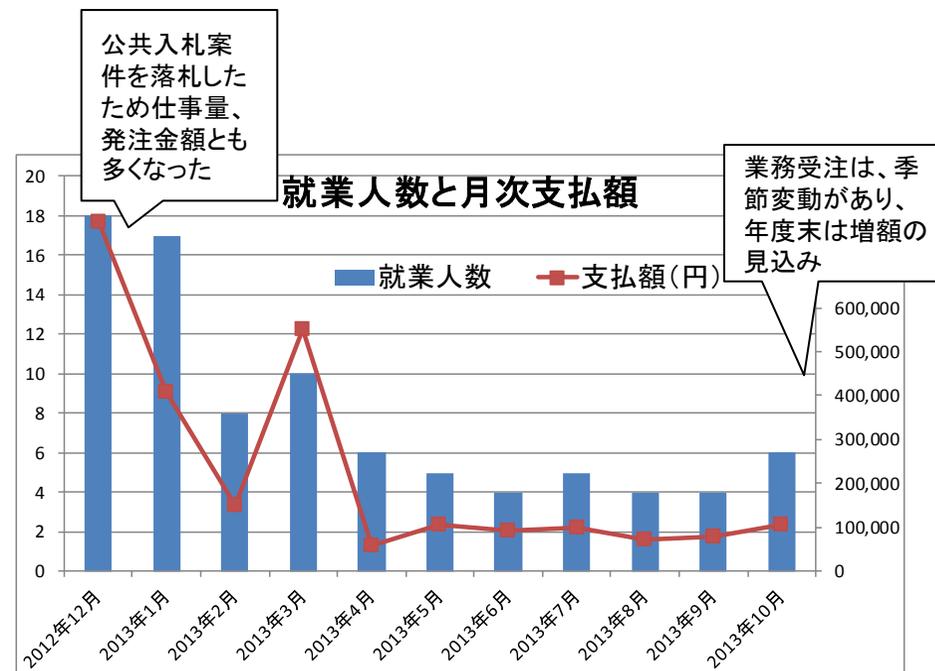
■在宅ワーカーの特性

- ・震災による様々な影響により、外で働けない
(離職、住居移転、自動車流失等)
- ・企業の求める人材・スキルを持ち合わせていない
- ・正社員・パートをしているが、副業として業務を行っている
- ・安定・継続した業務があるのであれば本格的に在宅業務を望んでいる

■当初の仕事内容

- ・データ入力作業
官公庁の健診データ入力
民間企業からの紙媒体からのデータ化
- ・情報誌記事制作作業
広告作成
記事作成・取材作業
連載記事作成
- ・情報誌配布作業
仮設住宅等へのポスティング業務
- ・配食作業
冷凍弁当の販売
- ・ネットパトロール作業
- ・CAD制作

■在宅ワーカーへの支払い実績

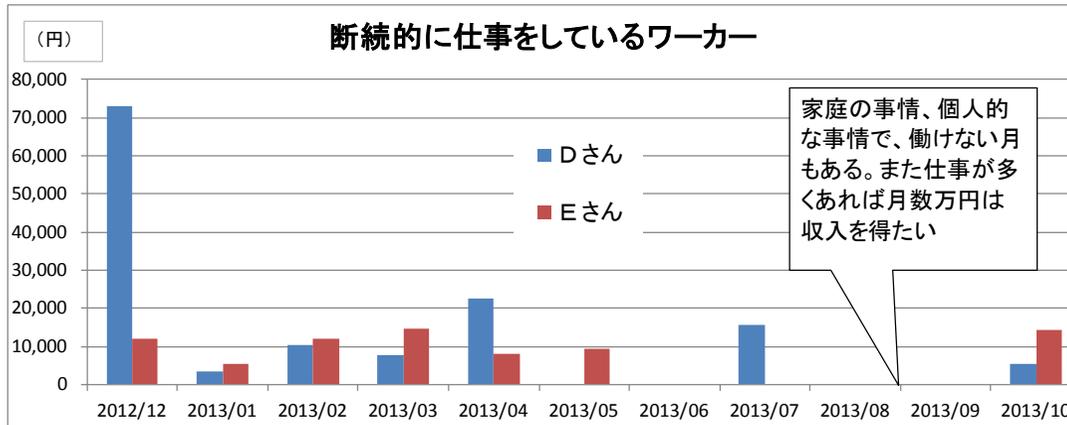
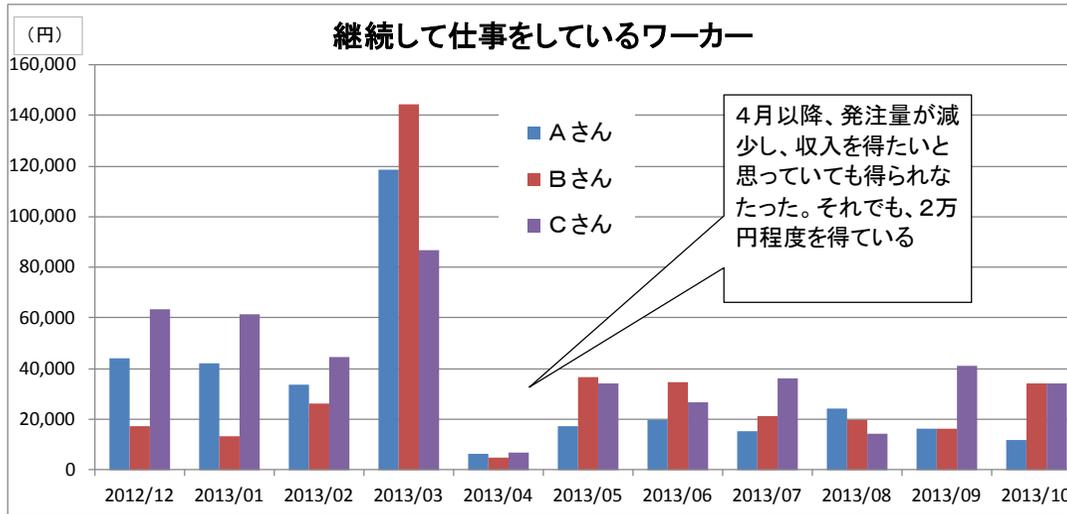


注) 石巻在宅就業支援センター資料より作成

■現在の仕事内容

- ・データ入力作業
官公庁入札案件のデータ入力
広告掲載情報収集作業
名刺入力
反訳業務
- ・情報誌記事制作作業
広告掲載の営業
記事作成・取材作業
原稿デザイン作成
- ・情報誌配布作業
仮設住宅等へのポスティング業務
- ・WEB制作
ホームページ制作
アクセス解析作業
- ・CAD制作
(センターへの就業により実施)

■ 訓練終了後の在宅ワーカーの収入例(石巻市の場合)



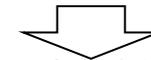
	年代	子供	現在の就業状況	仕事内容	稼働時間帯
Aさん	40	大・高校生	パート	複数の仕事を同時並行	日中
Bさん	40	小学生	パート	複数の仕事を同時並行	日中
Cさん	40	幼稚園	無職	複数の仕事を同時並行	日中
Dさん	30	小学生	正社員	複数の仕事を同時並行	日中
Eさん	30	小学生	正社員	複数の仕事を同時並行	日中

在宅ワーカーの収入の現状

- ・仕事が多く提供できれば、Aさん、Bさん、Cさんのように高収入を上げることができ、またさらなるスキルアップをすれば高収入を維持することができる。
- ・しかし仕事の発注量が少ないときは、多くの収入を上げることができない。
- ・他にパート等の仕事を行っており、月額2万円程度でもよい人たちもいる。この人たちは自分の都合の時間に合わせて仕事を行っている。
- ・稼働時間は、子どもが学校に行っている間、パートなど他の仕事の合間。月次によって異なるが、2013年3月の場合、Aさん、Bさん、Cさんは、一日4時間程度。時間当たりの収入は、800円～1000円(推計)。

在宅ワーカーのタイプ

- ① 安定・継続した仕事量と満足できる対価であれば、在宅ワーカーとして継続して仕事をしたい
- ② 既にパートや就職している人にとっても、在宅で副業的に対価を得られるとこの就業の形を望んでいる人が多い
- ③ 在宅就業支援事業で培ったスキルをもっと活かして働きたい人は、在宅ワーカーとしてだけでなく、外での正規の社員としての就業を望んでいる



安定的に収入を得てもらうには

- ・安定・継続した仕事量の確保と、ワーカーにとって満足のできる単価で受注できること
- ・さらなるスキルアップを図り、仕事のスピードや品質を高めること

■ 訓練終了後の就職状況(センターで把握している人数)

就業状況	1期生	2期生	3期生
①研修を終えて就職した人	8人 事務員、コンビニ等	10人	10人
②研修中に就職した人	8人 事務員、店員等	5人	4人
③事業当初から就業していた人	20人 事務員、保育士等	16人	18人
④-1センターでの雇用者	10人	3人	3人
④-1センターでの現在の雇用者	2名	2名	2名

- ・センター職員(石巻市担い手事業)として働いている人:6人

センターの戦略的な考え

在宅就業支援事業で培ったスキルを活かすために、また、石巻市の復興に寄与できる人材としてこの地域の担い手として育てて欲しいというセンターの希望もあり、雇用に至った。

センターでの雇用によって、さらなるスキルアップにより次のステップとしての就業につながった。

受講生の声(30代女)

訓練で、PCを学びITに興味を持つことができた。それを持って、将来の就業に役立てられたいと思っていました。さらにスキルアップをたく、ICT業務に携わることができ、また今後の就職にも役立て石巻で活躍していきたい。

受講生の声(20代女)

パソコンのスキルが無かった私が、訓練を通して知識を学ぶことができ苦手意識も克服しパソコンが好きになった。一人だと挫折してしまいそうな専門知識なども講師の方や訓練生の仲間と共有できたことで励みになり力となり最後まで続けることができた。実際に訓練した専門知識により就職につなげることができた。今後更なるステップアップをしていきたい。

■仕事の確保のための営業活動

- ・データ入力
官公庁の入札案件等の調査、参加資料データ化業務
- ・情報誌
広告掲載の営業、特集コーナーの取材先確保
- ・WEB制作
ホームページ制作の営業
- ・CAD制作
民間企業を中心としてCAD制作の営業

■在宅ワーカーの声

1期生の声(本事業を経験して・・・)

●40代 子2人

・当初、コンビニ店員をしながら訓練を始めた。PCスキルを身に付けながら、実際業務(ECサイト登録作業)もできたので、WEBに関する知識も身に付けられた。訓練時間は、仕事・家事の合間にできた。終了後もコンビニ店員をしながら、現在はIT関係の業務に携わっている。

●30代 子3人

・震災を経て職を失くしたときにこの事業を知り、PCスキルを身に付けながら、支援を受けられ在宅でできるという魅力があり参加。集合研修で他の訓練生と顔を合わせることで、いろいろな不安も解消された。その後、会社に就職し事務職に就く。ワード・エクセルが使えることで、面接もスムーズに行くことができた。

■事業の効果(石巻ICT協同組合の見解)

- ①事業中はもちろんのこと事業終了後についても、月次での変動はあるものの、就業機会を提供している。
- ②スキルアップにより地元で活躍出来る人材、さらには我々と一緒に仕事をしてくれるような人材が育成できた。さらに、緊急雇用創出事業であるICT産業担い手育成事業への就職を通して継続的に雇用という形で繋げることができた。
- ③eラーニングシステムの内容の拡充、在宅就業者との連絡手段やフォロー体制の構築、また各訓練のカリキュラムの構築など、今後の事業継続のための資産が形成できた。
- ④被災地という視点での効果
 - ・働く場所がない、つまり、多くの企業が被災し、雇用機会の拡充には至っていないときに、この事業が寄与している。
 - ・働く時間がない人にとって、いつでも仕事ができるこの事業が寄与している。
被災地では、現在も7,000世帯、1万5千人の人が仮設住宅で暮らしており、震災により転居を余儀なくされ生活の拠点が変わってしまった方も多く、子供の送迎等で働く時間が取れない、自動車も被災し通勤が困難な方が多くいるなどの現状がある。
 - ・働く仕事がない現状で、この事業が寄与している。
現在の求人は、今まで働いていた職種とは全く異なる職種が多く、ミスマッチにより働く場所がない。あるいは、今まで専業主婦として家庭を支えていたが、震災により働く必要があるがスキル不足により就業が困難になっている。

⑤事業の必要性

被災地では依然として就業が厳しく、特に社会的弱者と呼ばれるひとり親、障がい者、高齢者にとっては、より一層厳しい状況であり、在宅就業支援は必要不可欠な事業と考えている。

■事業を継続していくための事業者の要望

さらに充実した支援事業としていくために、現在の副業的要素の在宅就業支援と主業としての在宅就業支援事業のコースを分け、それぞれについて、企業が求めるレベルへのスキルアップが継続できるための予算措置を期待している。

3. ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の成果

■NPOあごらが関わった在宅就業支援事業は北海道や石巻市、島根県、福島県などいくつかありますが、それらの経験を踏まえ、この事業の成果をまとめました。

1. 育成された人材が多くいる

①育成された在宅ワーカー

- ・訓練によって一定のスキルを習得できた
- ・自分のスキルレベルに応じて訓練に参加でき、レベルに応じた在宅ワークが選択可能

②訓練終了後の在宅ワーカーの動向

- ・訓練終了者の半数程度は在宅就業を継続(当事業では5000人程度)
- ・就職や職場で正規雇用、あるいはパートなどに移行した人も20%程度
- ・訓練中に就職、あるいは家庭の事情で、在宅就業を希望しない人もいる

③在宅ワーカーの月額報酬の傾向

- ・専門的なスキルを持ち月額5万以上の収入を得ているもの
- ・月2万円程度の収入で、副業的に対価を得ているもの
- ・月額5,000円と収入は少ないが、空いた時間に少しでも収入を得たいもの
収入が低い理由：
 - ・スキル不足(仕事のスピードが遅い、専門的スキルを身につけてない)
 - ・日中はパートや子育てなどで、十分な稼働可能がとれない
 - ・データ入力業務の場合、単価が安い。
 - ・センターの業務受注量が少ないため、仕事が回ってこない
- ・経験を積んで収入のアップを図りたいと考えている
- ・十分な仕事量を提供することができれば、ライフスタイルにあった収入を確保できる

2. 在宅ワーカーの意向

①仕事の提供

- ・安定的に仕事を提供してもらいたい、満足のできる単価で発注してもらいたい
- ・在宅での仕事は、家計の一部になっており、なんとしてでもこのまま続けてほしい

②スキルのアップ

- ・身につけたスキルを活かし、今後の就職に結びつけたい
- ・まだ月額報酬は少ないものの、もっと専門性を高めたスキルを身につけたい

3. 整備された在宅就業支援体制(各地事業)

①参加しやすい訓練システムの整備

- ・初心者から一定以上の能力を持った人まで、eラーニングなどを使って、幅広く対応できる訓練システムを整備してきた
- ・受講者ならびに在宅就業者にはPCの貸与、インターネット利用環境の提供などを整備してきた
- ・より実践的な仕事ができるよう、OJTによる訓練体制を整備してきた

②新規業務開拓と受注体制の整備

- ・一人ひとりの働き方に対応した在宅就業可能な業務を開拓を行ってきた
- ・官公庁、民間からの新規受注・営業活動を行ってきた

③在宅ワーカーの在宅就業支援体制の整備

- ・在宅での仕事のトラブルや技術的な質問に答えるため、在宅就業サポートセンターを設置
- ・個人事業主として在宅ワーカーへ仕事が円滑に発注できるよう、経理システムや発注管理などの仕組みを整備した
- ・個人情報保護や情報が他に漏れないようなセキュリティ対策を行っている

4. 事業を継続する上での課題

①民営による運営体制

- ・在宅就業支援ビジネスとして、継続的に事業が維持できる体制

②安定的に在宅就業を維持するために仕事の確保が不可欠

- ・ワーカーの収入を満たすために安定的に仕事量を確保
- ・官公庁業務の優先発注と適性価格の維持

(地図データ作成業務などは3割が海外生産へシフトし、価格のダンピングが生じている)

4. 石巻における自立促進セミナー

実施日：2月10日（水）10時から12時 場所：石巻市メディアテック株式会社セミナールーム
3月22日（火）13時30分から15時30分 場所：同上

○在宅就業支援事業終了後の現状

- ・就業訓練が修了（150人）した後、7割程度はなんらかの形で就職（パート、在宅就業含む）
- ・石巻ICT協同組合で15名を採用している。内、6名は、支援センターにて仕事を行っている。

○ワーカーの声（セミナー参加者の声）

- ・今の仕事は時間帯に融通が利くし、自分にあった仕事ができる。組合の企業には大変感謝している。
- ・一般企業だと仕事の開始や終業時間が決まって通っての仕事は難しいが、勤務時間帯を融通していただき大変助かっている。（在宅でない場合も）
- ・初期の段階は入力作業であったが、技術が上達してwebデザインなどの仕事もできるようになった。さらにスキルアップできる研修があればよい。
- ・ただ、ただ仕事はWebデザインぐらいまでで、CADなど高度な仕事までは考えていない人もいる。データ入力だけの十分という人もいる。
- ・在宅支援事業（訓練）の話聞くまで在宅就業という形態を知らなかった。まだまだ自分が知っている人でもやりたいという人もあり、広報が必要と思われる。
- ・私たちが集まって、コミュニティをつくり、情報誌（月1回のタウン情報誌「ございん石巻」）に載せたり、いろんな活動をしたい。

○企業の声（セミナー参加者）

- ・在宅就業という形態をよく理解していなかった。今後、我が社でも仕事の形態として取り入れたい。
- ・企業としても、在宅でできる人たちを確保しておけば、仕事が増えたときなどに融通が利く。

皆さんの意見や要望をまとめると次のような課題が浮き彫りになりました。

- 現状は、民間で受けた仕事を就業支援に充てているが安定的ではない。
- データ入力以外では、WEB系の仕事（WEBデザイン、資料作成、ネット配信、アクセス分析）などが在宅向き。石巻の場合、WEB系のワーカーの養成に成功しており、この分野の仕事を増やしたい。
- 仕事をする上で必要なスキルが必要で、さらにスキルアップができる訓練システムが必要。
- フルタイムでは働けないので、柔軟な勤務時間にできるように企業側に対応して欲しい。
- ひとり親家庭のコミュニティを作り、定期的な集まりや、情報発信をしていきたい。

5. 在宅就業支援推進上の課題

■在宅就業支援活動を通じて、在宅就業支援を事業として継続するための方向についてポイントをまとめました。

①仕事の創出:

在宅ワーカーに安定的に仕事を提供するために、国や地方自治体などは、電子化すべき文書や地理情報などのデータベース作成業務を創出(例えば、今後、使用することが想定されるデータ、在宅での業務を許可するなど)。

②国内生産へ移行:

データエントリーなどの海外生産を国内に戻すことによって、在宅業務の創出を可能とする。

③優先発注:

ひとり親家庭等の就業支援向けに、仕事を優先発注できるよう入札条件に組み入れる。

④モデル事業:

ひとり親家庭に地域の観光や情報の作成業務を提供し、地元の雇用を促進するといったモデル事業を実施する。立ち上げ支援や一定期間のつなぎをしつつ、その後の発展を民間の支援を中心に展望できること。

⑤特措法の活用

「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法特措法」の有効活用

⑥女性が働きやすいこと

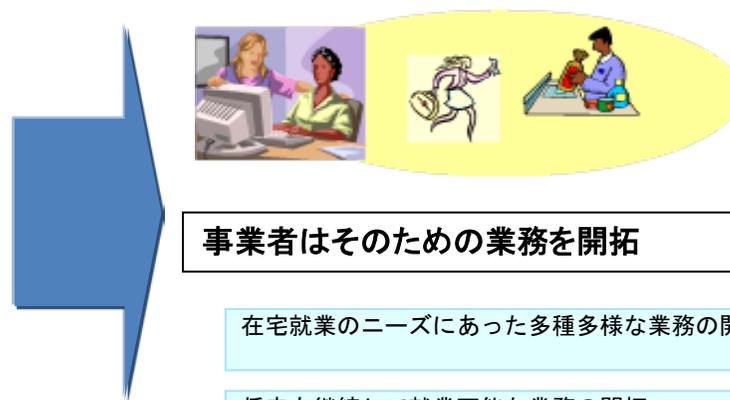
女性にとっては、在宅就業等の働き方が有効であり、教育、訓練を重ねることによって、より付加価値の高い仕事にもつくことができる。

6. 仕事の創出

■在宅就業支援を継続するためには仕事の確保が最大の課題です。仕事の創出例をあげました。

①仕事の創出

- 官公庁で提供できる業務
 - 各種帳票・文書等のデータ入力
 - 公文書のデジタル化
 - 行政（子育て、子育て情報HP、防災）マップ
 - 統計資料の調査、集計作業
 - 水道情報のデータ入力・図面入力
 - 文化財のスキヤニング
 - サイバーパトロール
 - サテライトオフィスを活用した、地域コミュニティー育成
 - コールセンター業務（問い合わせ、相談受付など）
- 民間企業から提供できる業務
 - 各種帳票・文書等のデータ入力
 - DTP（編集）、翻訳等
 - Webデザイン、グラフィック・ホームページ作成等
 - 商店街の紹介・Webサイト等
 - IT推進に伴うメンテナンス・サポート業務等
 - 地域の商品・サービス等の情報収集、販売
 - ネットビジネスでの各種情報の収集、作成
 - コールセンター業務（保険、通信販売、介護など）
 - 介護業務（ケアプラン作成、介護サービス、定期巡回など）
 - 洋服のリフォーム



事業者はそのための業務を開拓

在宅就業のニーズにあった多種多様な業務の開拓

将来も継続して就業可能な業務の開拓

ひとり親の持つ能力・特性を生かす業務の開拓

②入力系の仕事例

作業内容

●住宅内水道設備図面入力

給水装置申請図は、5枚1セットで、水道の給水を受ける全建物が自治体に提出している(未電子化)

※東京都で試算すると、約700万件が該当し、申請図面は3500万枚となる

●地図入力

- ▶ 全国農業共済協会(NOSAI)の畑地情報
- ▶ 福祉(バリアフリー)マップの作成



●文化財のスキニング

- ▶ 教育委員会の管理する、歴史的な公文書、文化財の画像化(紙の劣化により画像化が求められている)



●官需としての文字数値入力

- ▶ 自治体(都道府県立、市町村立)病院のレセプト入力
- ▶ 自治体の抱える未整備公文書の入力(電子化)

センター(サテライトオフィス)想定作業



- スキニング
- 原票管理
- 入力作業サポート

- スキニング
- 原票管理
- 入力作業サポート

- スキニング
- 原票管理
- データベース化

- スキニング
- 画像分割
- 原票管理、入力作業サポート

在宅作業



- CAD入力

- 地図入力
- 現地写真の撮影(フィールド作業)

- 文字・数値入力

③入力系以外の仕事例

作業内容

センター(サテライトオフィス)想定作業

在宅作業

●コールセンター業務

- ▶ 各種申請書類の書き方などの問い合わせ
- ▶ 通信販売や企業での問い合わせ、ヘルプデスクなど
- ▶ 保険勧誘、問い合わせ

- 問い合わせ内容の種別配信
- 収集した情報の有効活用

- 電話問い合わせ対応

●サイバーパトロール

- ▶ ネット内の「緑のおばさん」的役割として、有害サイトや生活ない危険情報の収集・公開

※有害情報とは「学校裏サイト」、誹謗中傷サイト、「子どもが巻き込まれやすい軽犯罪サイト」など

- 収集情報のデータベース化
- 収集した情報の有効活用

- ネット検索から、有害と思われるアドレスを収集

●サテライトオフィスを活用した、地域コミュニティ育成

- ▶ 高齢者、身体障害者の作業所を活用したデータ入力業務実施
- ▶ 高齢者見守り、子育て支援(幼児向けの一時保育など)のための活動拠点支援

- 地域内の様々な団体との連携
- 支援スタッフの研修
- 相互扶助的な活動の支援
- 地域にある箱物、商店街の空き店舗など、既存の施設の有効活用

●服等のリフォーム・リメイク

- ▶ 洋服のお直し(リフォーム)
- ▶ デザインの仕立て直し(リメイク)
- ▶ リメイク品等の販売

- リフォーム・リメイク作業
- リメイク品等の販売

- リフォーム・リメイク作業

④被災地での仕事例

■NPOあごらでは、東日本大震災の復興支援のなかで、ひとり親家庭の在宅就業支援の検討も進めてきました。被災地での仕事をあげてみました。

	民間	官公庁関連
1. 短期的業務 (特に震災、復興支援に関わる業務)	<ul style="list-style-type: none"> ●埋設設備（電力、ガス管・水道管等）のライフラインに係るデータ入力 ●地上設備（通信、鉄道、道路等）及び橋梁・公共施設等に係るデータ入力 ●除染作業、がれき除去作業等の書類の電子化、集計 ●被災地の雇用・産業に関するヒアリング調査及びその入力 ●各種申請書類、経理帳表の代理入力 ●AR（拡張現実）情報（地域資源の情報収集、写真、アニメなど）製作 	<ul style="list-style-type: none"> ●図書館の書籍アーカイブ化 ●震災地域での公文書、図書等の電子化 ●地形図、公図等の電子化 ●被災地の土地情報資料の整備 ●被災道路の現地点検及び道路付属物調査等 ●行政のハザードマップの作成 ●緊急市勢調査 ●市町村合併に伴う、行政文書のアーカイブ
2. 継続的業務 (長期的・継続的・恒常的)	<ul style="list-style-type: none"> ●地元企業Web製作、SNS運営、パッケージ作成 ●地形図情報の更新に伴う各種設備データの更新 ●電子書籍の普及に伴う電子化 ●システム開発（Rubyなどを使った簡易のシステム開発） ●コールセンター ●雇用マッチング（キャリアカウンセリングなど） ●農地、森林に関するデータの整備・入力 ●観光資源、観光情報に関するコンテンツの整備 ●各種ドキュメント・記録の翻訳 ●社内業務のアウトソース 	<ul style="list-style-type: none"> ●震災発生後の状況ログの収集（データベース化） ●地形図、公図等の電子化に伴う経年変化によるデータ更新 ●サイバーパトロール ●レセプト入力 ●地方自治体の保健福祉関連調査

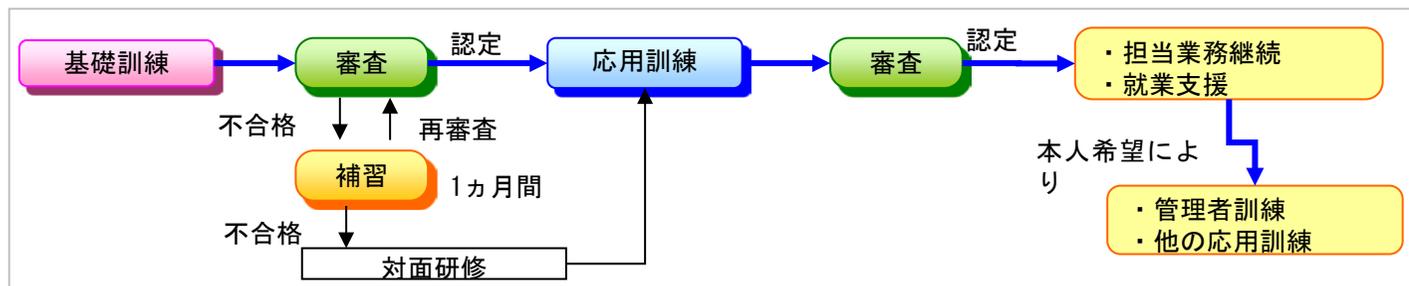
出典:「被災地域における在宅就業等支援対策に関する提言」

平成24年8月9日 復興庁「被災地域における在宅就業等支援対策に関する連絡協議会」 座長 小出治

7. 訓練の仕組み

■在宅就業を行う上でのスキル訓練は重要です。次のような訓練方法が有効です。

①能力開発手順

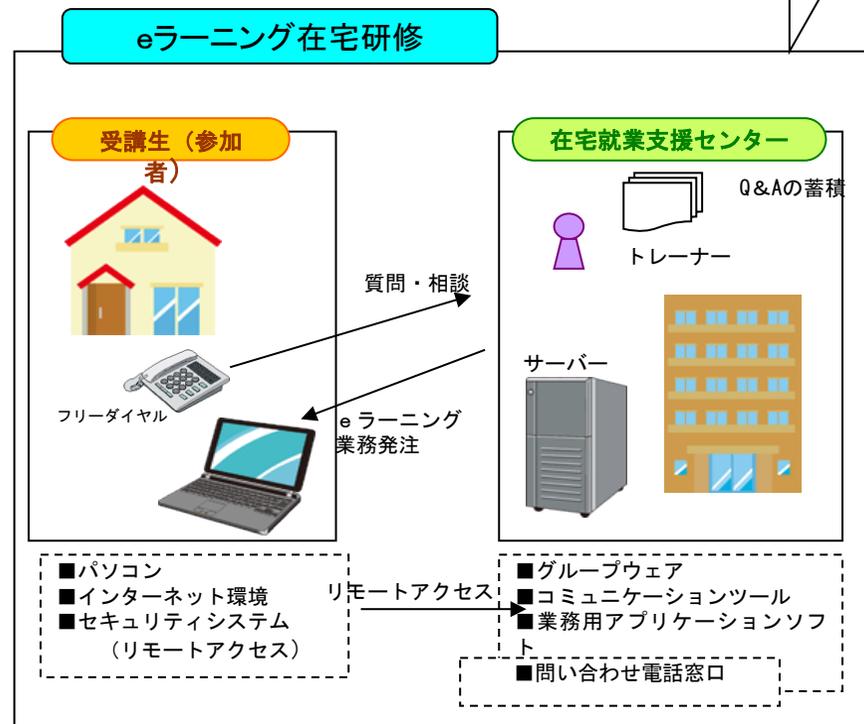
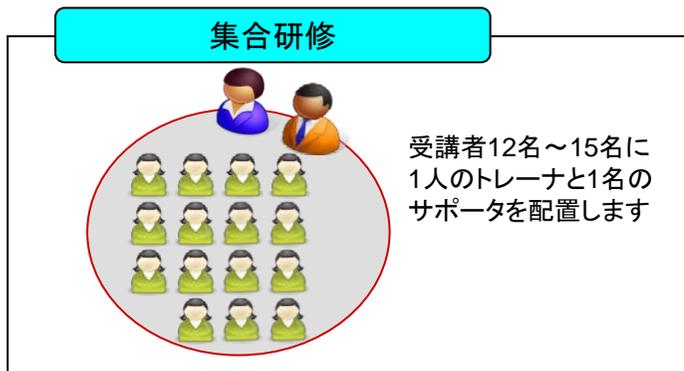


在宅就業の経験を積み、スキルが向上し、さらに継続して業務を行いたい者に対しては、在宅就業支援センターのインストラクターやスーパーバイザーなどへの道もキャリアパスとして念頭におく。

②訓練方法

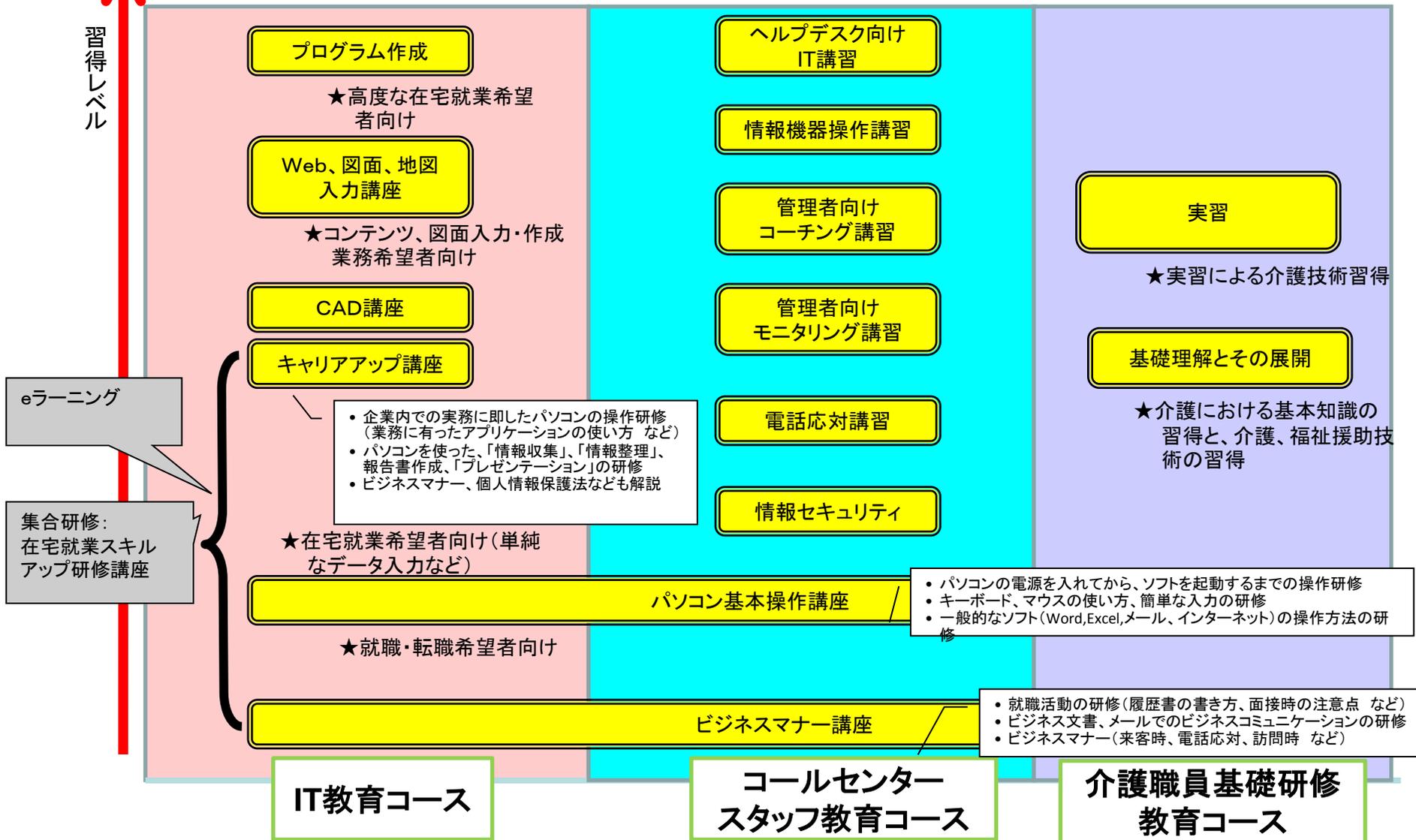


eラーニングとオンサイト研修の組合せで、受講者のニーズに併せた訓練を受けることができます



③訓練プログラム例

習得レベル



④カリキュラム案(IT教育の場合の例)

訓練	科目	内容	
基礎訓練	基礎0	パソコンの基本 パソコンのつなぎ方や基本的な操作方法、各機能などを学習	
	基礎1	タイピング eラーニングをすすめるための入力方法を学習	
	基礎2	ビジネス研修	在宅で仕事をする上での基本知識、ビジネス・セキュリティマインド等を学習
		PC基礎	パソコン使用の基本的な操作を学習
		ネット基礎	ビジネスにおけるインターネットの基礎知識を学習
		ソフト基礎	ワード、エクセル、パワーポイント等ソフト操作基礎
	基礎3	データ入力	効率良く、正確にデータ入力をする技術を学習
		情報検索	インターネットでの情報検索方法を学習
		Web作成	Webの作成のためのソフトウェアの使い方、プログラムなどの学習
		プロジェクト実践	チームで実際の業務をすすめるための実践学習
応用訓練	応用1	地図入力	地図入力業務の基本からソフトウェア(GIS)の使い方について学習する
		データ入力/チェック	基礎3のデータ入力の技術を復習し、OJTで実際の業務に参加する
	応用2	執筆/S EO	サイトのコンテンツやメールマガジンなど、執筆の技術やSEOに配慮した原稿を作成する技術を習得し、OJTで実際の業務に参加する
		デザイン・サイト構築	デザインに関する画像処理や、サイトデザインに関する技術を習得し、OJTで実際の業務に参加する ブログシステムなどを使ってサイトを構築する技術を学習し、OJTで実際の業務に参加する
	応用3	情報収集	Webの更新情報や地図データ入力の元となる情報の習得についてより実践的な業務に参加する
		地図データの入力	より実践的な業務に参加する
		管理者訓練	管理者として、プロジェクトを運営するための管理手法やノウハウを習得する

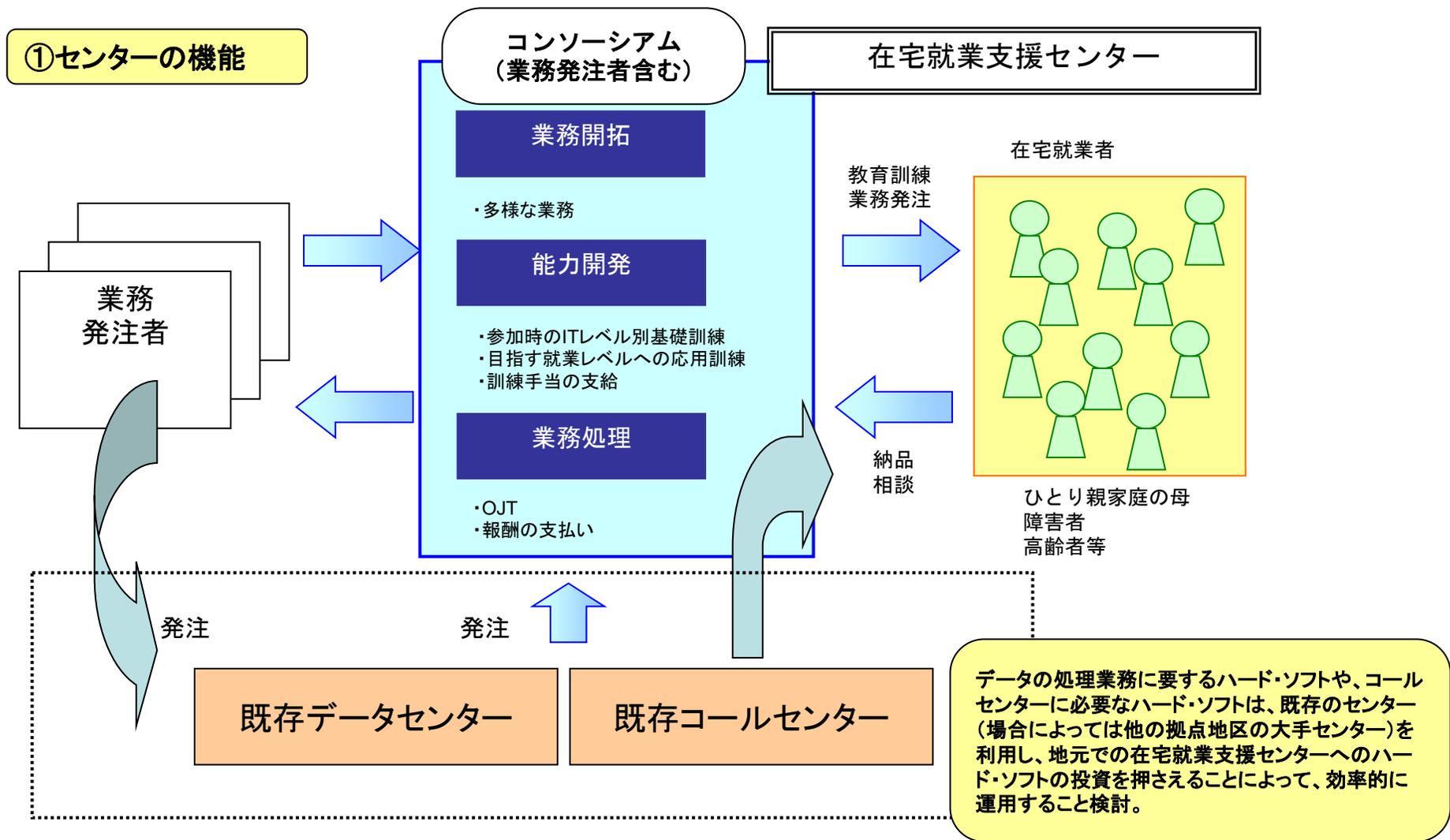
基礎訓練にて利用する訓練教材として、NPO法人あごらの所有する在宅研修用教材(テキストならびにeラーニングコンテンツ)が利用できます。
各地自治体などで7年間にわたる在宅就業スキル研修の経験を元に、「在宅就業向け」教育研修プログラムとなっています

教材名	訓練方法	期間	テキスト	概要
初めてのパソコン	集合研修	集合1日	79ページ	パソコンとは パソコンの基本 インターネットへの接続
在宅就業スキル研修	eラーニング 小テスト 修了問題	集合1日 eラーニング 1ヶ月	158ページ	在宅就業の概念 諸制度ならびに契約・請負業務など 自宅作業でのトラブル対応 実務としてのパソコン利用 (ネット、メール含む) ビジネスソフトウェア(Excel・Word等)の実践演習 途中途中でテスト 業務課題の演習
情報セキュリティ及び 個人情報保護	eラーニング	eラーニング 10日間	121ページ	情報セキュリティ概念 個人情報保護概念 Pマーク、ISO27001の制度 パソコン・サーバー・ネットワーク(通信)のセキュリティ
データエントリー入門 マニュアル	作成中			電子化ファイリング業務 文書管理 パンチ入力業務の演習



8. 就業支援の仕組み

■在宅就業を行う上での支援の仕組みを紹介します。



②在宅就業支援センター 「データ処理業務」 運用例



- 民間受託
- 官公庁入札
- 官公庁随意契約など

発注



センター準備作業

①原票引取り・保管



納品



センター後処理作業

②原票処理

- 原票確認
- ナンバリング
- ホチキスははずし等



③原票スキャンング

原票(紙)をスキャナーで
スキャンし、電子画像化



④画像確認

画像確認
↓
画像分割



⑤入力仕様作成

- 入力項目
- 入力方法
- 入力日程 等



⑨不備データの確認(検査)



⑩納品物作成

- 不備データの修正
- 入力結果/原票確認



⑥入力業務依頼



在宅就業者

⑦データ入力
(一般的な作業者)

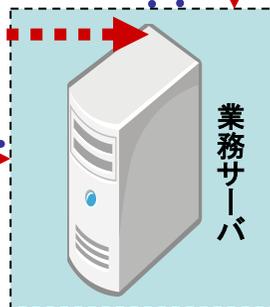


⑧ベリファイ
・重ね打ち
(高スキル作業者)



インターネット・暗号化回線
(シンクライアント等)

業務サーバ

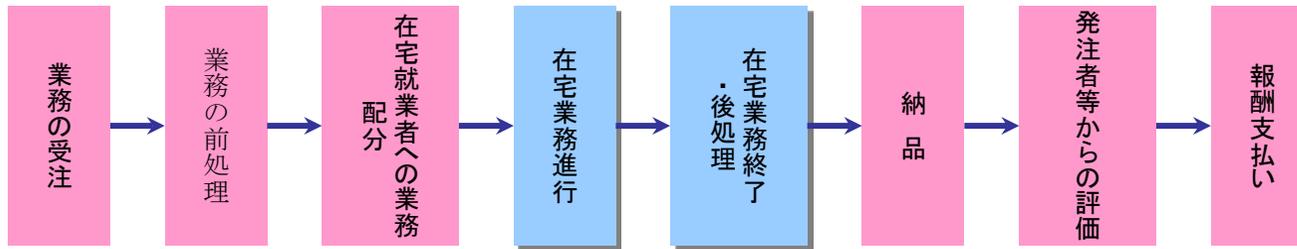


就業者管理業務

- A) 在宅就業者作業時間集計
 - 月額報酬支払い
- B) 在宅作業者のスキル管理



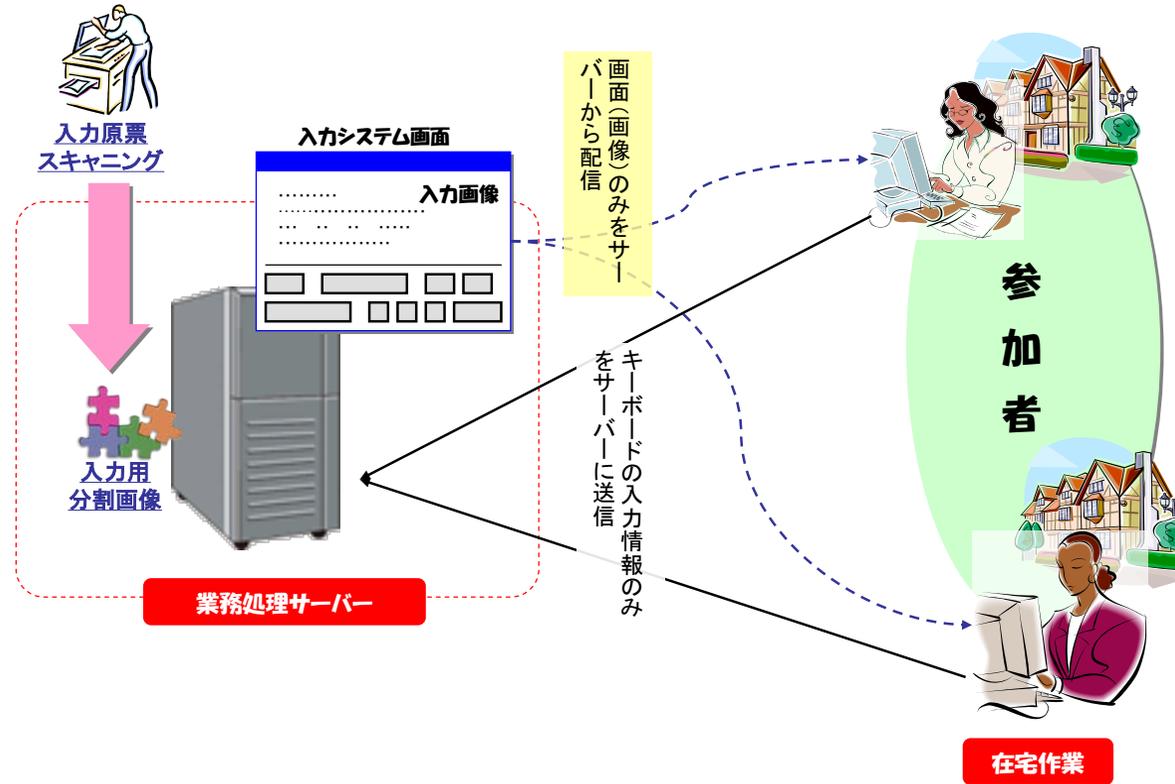
③業務処理の流れ



応用訓練中のOJTについては、発注企業（コンソーシアム構成事業者）からの報酬を本人に支払う。

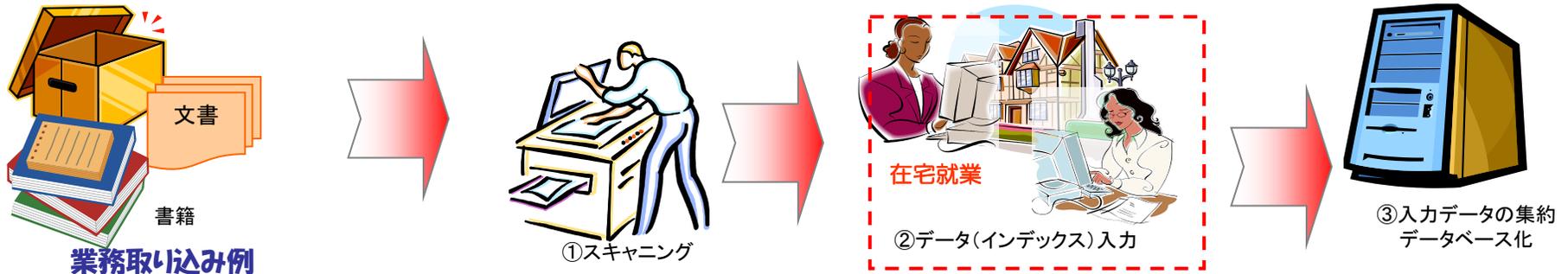
④セキュリティ確保の対策

在宅就業の業務処理システム（シンクライアント方式）



⑤在宅業務の流れ

過去の紙情報(書籍)の画像化・データ入力



文書 : 公文書/アンケート/報告書/議事録・会議録
 伝票・帳表 : 発送伝票/申し込み(受付)票/支払い票
 図面 : 設計(工事・建築)図面/地図位置情報/写真
 書籍 : 図書館書籍/文化財/論文/作文など

コールセンター業務



通信販売 : 商品の説明、販売また、各種商品内容の問い合わせ(アウトバウンド、インバウンド)
 保険の紹介・勧誘 : 保険商品の説明、販売また、各種商品内容の問い合わせ(アウトバウンド、インバウンド)
 生活の悩み : 介護の制度や施設が分からない? / もっと詳しく知りたい(薬)? / 使い方が分からない?
 情報検索 : 制度(利用条件や申し込み方法)について知りたい? / どこに相談したらよいか分からない?

過去の地域の情報を集め、情報を集約して活用

農(漁)産物/特産品

商店街/イベント/交通情報

介護/保育/支援団体/イベント



1次産品



商店街/地域



福祉サービス



③地域情報として公開する

9. ひとり親家庭への法的な支援

■ひとり親家庭の就業を支援するため、「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」が施行されました。この法律を有効活用し、行政や民間企業は就業の機会を増やしていただきたいものです。

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法(抜粋)

平成24年9月14日公布

(目的)

第一条 この法律は、子育てと就業との両立が困難であること、就業に必要な知識及び技能を習得する機会を必ずしも十分に有してこなかったこと等の母子家庭の母が置かれている特別の事情及び子育てと就業との両立が困難であること等の父子家庭の父が置かれている特別の事情に鑑み、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別の措置を講じ、もって母子家庭及び父子家庭の福祉を図ることを目的とする。

以下抜粋

(民間事業者に対する協力の要請)

第五条 国は、第一条に規定する母子家庭の母が置かれている特別の事情及び父子家庭の父が置かれている特別の事情に鑑み、民間事業者に対し、母子家庭の母及び父子家庭の父の優先雇用その他の母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進を図るために必要な協力を求めるように努めるものとする。

(母子福祉団体等の受注機会の増大への努力)

第六条 国及び独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三号)第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。)又は特殊法人(法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法(平成十一年法律第九十一号)第四条第十五号の規定の適用を受けるものをいう。)のうち、その資本金の全部若しくは大部分が国からの出資による法人又はその事業の運営のために必要な経費の主たる財源を国からの交付金若しくは補助金によって得ている法人であって、政令で定めるものは、物品及び役務の調達に当たっては母子及び寡婦福祉法第六条第六項に規定する母子福祉団体その他母子家庭の母又は父子家庭の父の福祉を増進することを主たる目的とする社会福祉法人若しくは一般財団法人又は特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二条第二項に規定する特定非営利活動法人であって、その受注に係る業務を行う者が主として母子家庭の母又は父子家庭の父であるもの(以下この条において「母子福祉団体等」という。)の受注の機会の増大を図るため、予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子福祉団体等から物品及び役務を調達するように努めなければならない。

(財政上の措置等)

第八条 国は、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進を図るため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

10. 石巻圏発の新しい就業支援モデル

■ひとり親家庭の在宅就業支援を推進する上で、在宅の仕事を生み出す一つのモデルとして検討を進めてみました。NPOあごらはこのようなモデルを事業として進める予定です。

ひとり親家庭等の仕事(在宅業務)を支援 —まちづくり工房(観光・物産情報プラットフォーム)の構築—

■観光・物産情報プラットフォームとは

- ・石巻圏域をはじめ周辺各地の産品、観光、食、宿泊、産業などのインターネットサイトを集めた、情報集約基地とする。
- ・多言語化により世界の人たちに“日本を体感してもらい、また現地に来てもらえるようにする”ための、情報発信基地とする。
- ・ひとり親家庭や被災者などに地域の観光や情報の作成業務を提供し、地元の雇用促進基地とする。

→

- ・そのため、先導的モデル事業として石巻でパイロット事業を行う。

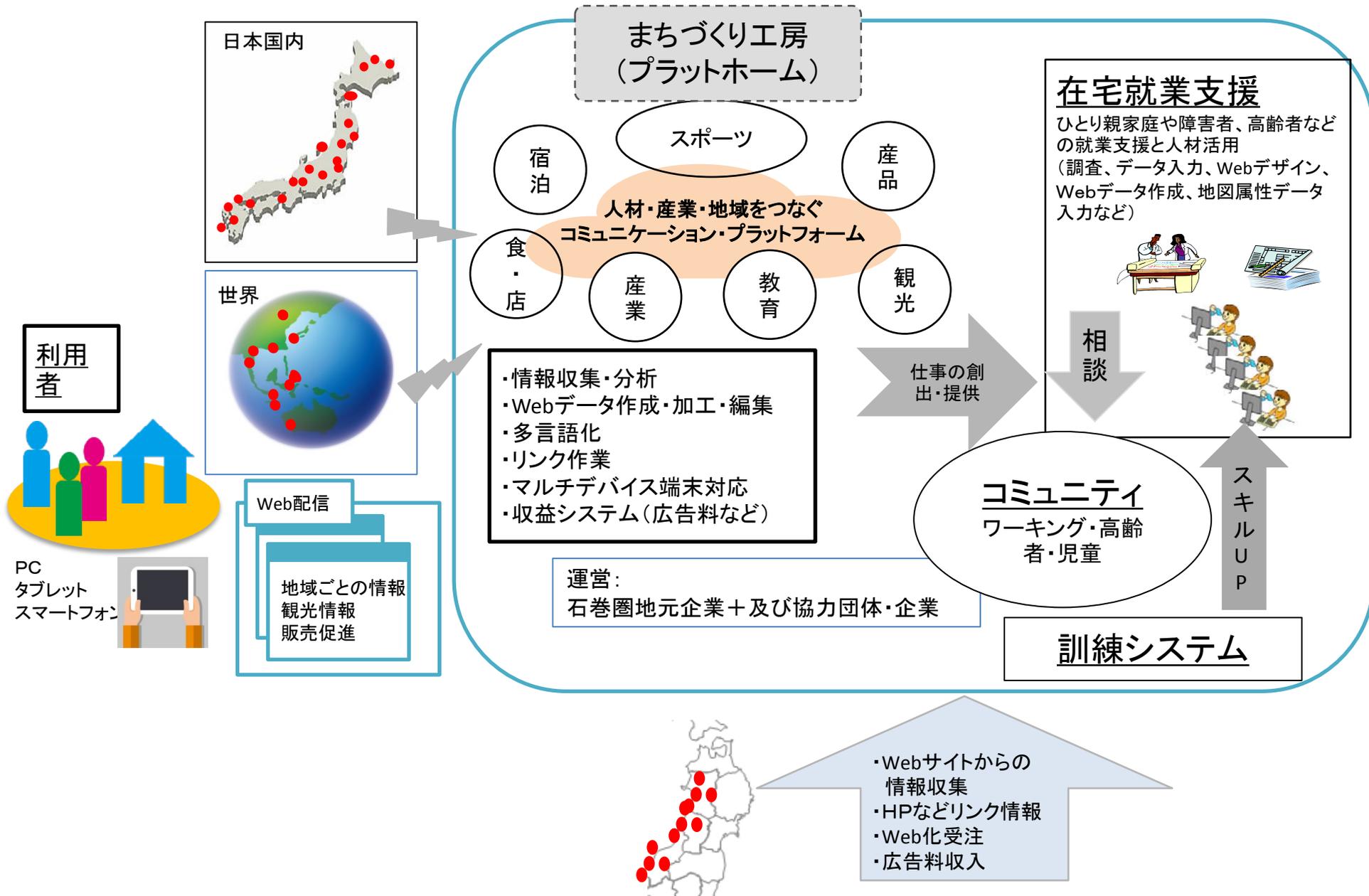
■事業の波及効果

- ・このパイロット事業としての仕組みを被災地に広域に広めることにより、より幅広いマーケットを切り開くことができ、また被災地間のネットワークとしても機能し、復興の加速にもつながる。
- ・多言語化、グローバル対応により世界から我が国の地方創生を推進する新しい動きとなる。
- ・プラットフォーム構築(コンテンツ作成・入力、Webデザイン、Webデータ作成、地図属性データ入力など、翻訳、印刷物スキャンなど)、メンテナンス、地方との情報連携、運用管理などの作業に、膨大な雇用が生まれる。とりわけひとり親家庭や被災者など就業機会を増やすことに結びつけることができる。

■事業内容

- ・観光・物産情報の提供の仕組みの設計を行う。モデル事業の地区としての石巻圏域(石巻、女川、東松島など)を選び、地域のニーズの把握を行う。
- ・ITを使ったひとり親家庭等の就業支援機能の構築を行う。
(特産物、名産紹介の多言語翻訳、地区の観光、特産物、名産の紹介文作成、クチコミ情報のとりまとめ、アーカイブ化、収集したデータや伝票等の入力等)
- ・インターネットを利用したサイト集約システムをプロトタイプシステムとして導入する。
各種インターネットサイトをプラットフォームに容易に取り込み、多言語対応、しかもモバイル端末、タブレット、PCなど多様なデジタルデバイスにも対応できる要件を備えた基本システムを導入する。
- ・地元のインターネット発信情報、観光・物産情報の収集を行い、収集した情報をもとに地域独特のニーズ、利用ニーズなどを取り入れカスタマイズする。
 - ・インターネット上でのホームページの収集
 - ・特産物、名産の情報(原材料、成分表示)
 - ・特産物、名産物に付随する情報(地区の文化、加工過程等)
 - ・販売傾向、海外エリア単位の売れ行きや関心、要望
 - ・生産者の情報
- ・地域の情報と絡ませて商品をアピールできるCM、チラシなどの作成や、多言語化への対応、翻訳業務を行う。
- ・アンテナショップ・WEB配信機能の構築(CM、ポスターをアンテナショップ、WEBなどで公開する)
- ・これらをまちづくり工房(プラットフォーム)として構築し、国内外に向けて情報発信を行う。
- ・石巻地区では現在民営でひとり親家庭の支援を続けている。事業の継続のためにまちづくり工房(プラットフォーム)を啓蒙・普及させ、情報提供者のホームページ作成や広告掲載などの収入を得て民営で行えるようにする。

■まちづくり工房(プラットフォーム)のイメージ



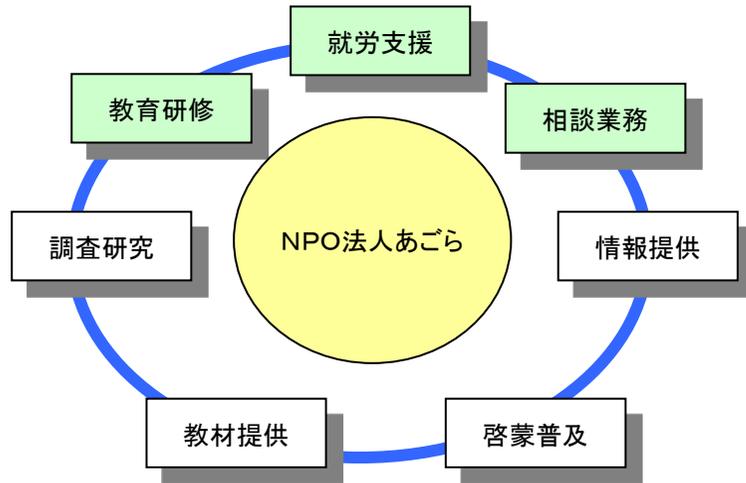
■期待できる事業の効果

政策分野	①しごとづくり	プラットフォーム構築(コンテンツ作成・入力、Webデザイン、Webデータ作成、地図属性データ入力など、翻訳、印刷物スキャンなど)、メンテナンス、地方との情報関係、運用管理などの作業に、膨大な雇用が生まれる。
	②ひとの流れ	世界展開で、日本国内だけでなく、海外からの旅行者、リピート客を呼び寄せることができる。
	③結婚・出産・子育て	コンテンツ作成業務などにはひとり親家庭を起用し、在宅就業支援の促進となる。
	④まちづくり	地元の観光、食、店、産業などそれぞれの市場がグローバル化することで、まちづくりに新たな風を吹き込むことができる。
評価軸	①自立性	民間の流通チャンネルによって販路拡大ができ、自前のビジネスとすることができる。
	②将来性	プラットフォームは最終的にはグローバル化を目指し、世界各国とも連携し、世界展開に向けて将来性は高い。
	③地域性	特定地域の点から面、地域、全国、世界へと連携を拡大していく。
	④直接性	プラットフォーム事業は地元企業との連携が不可欠であり、企業のプロモーションの販売促進やコンサル等の支援を直接的に行う。
	⑤結果重視	プラットフォームの実運用については、広告料、コンテンツ作成受託、翻訳代行受託、コンサル料などでの収入が見込め、民間での事業の維持・拡大が見込める。

1.1. NPOあごらの取り組みの紹介

あごらのビジョン・活動

雇用不安・生活不安を抱えるひとり親家庭の母親や経済的に恵まれない方々に対し、スキルを身につけるための訓練と就労支援を行い、自立へ向けたサポートを行っています。



【在宅就労支援事業】

在宅就業者がいつでも仕事ができる環境を整備し、収入を得られるよう仕事の提供を行っています。

【教育研修事業】

誰もが在宅就業を行えるよう、基礎的なパソコン操作から実業務のためのデータ入力スキル、ビジスマナー、情報セキュリティーなどを、インターネットを使ったeラーニング形式で学習できます。

沿革

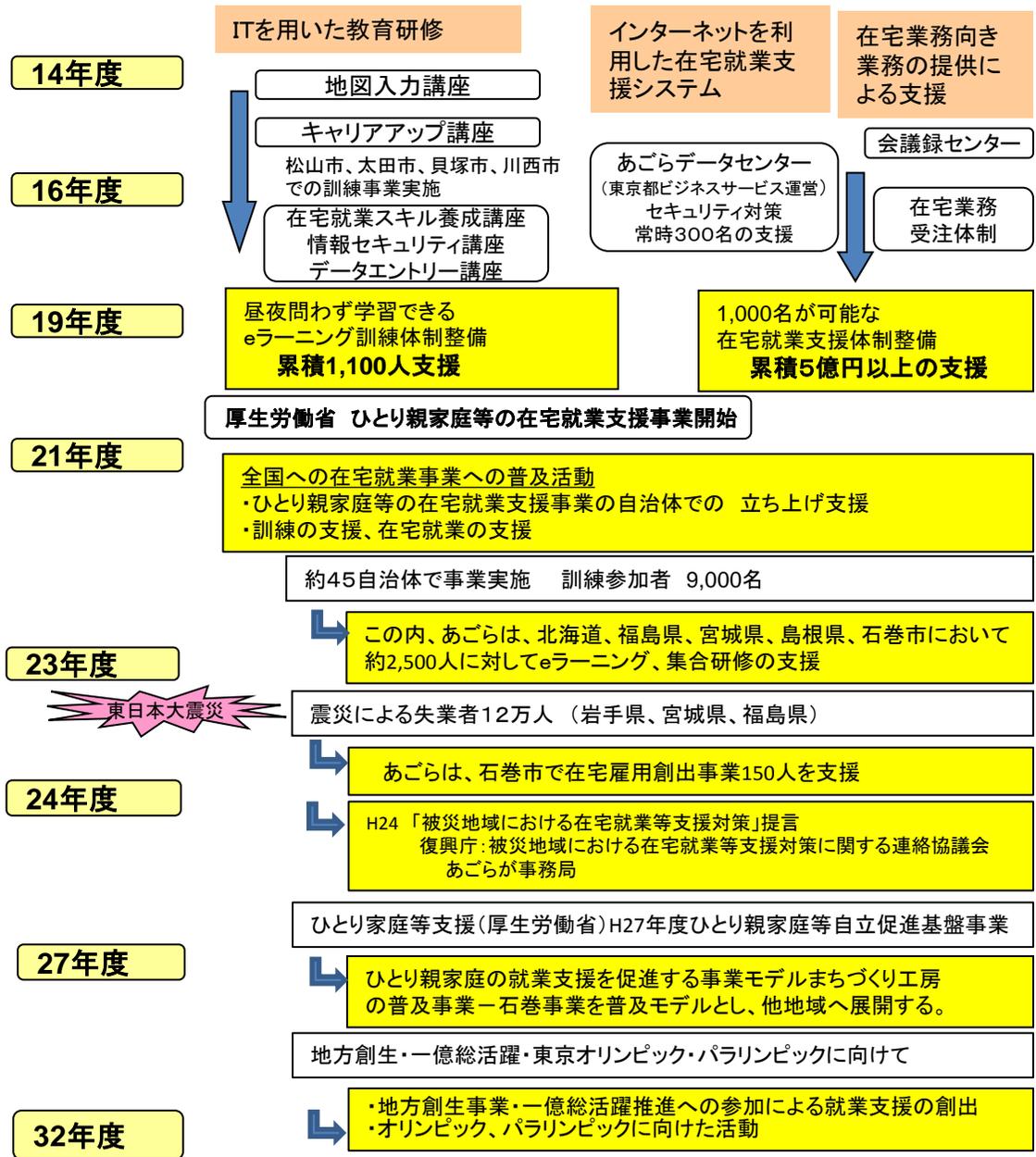
- H13年度
 - シングルマザーの就労支援策に関する研究 (H13)
 - ITを用いたひとり親家庭の母親の在宅就労に関する研究 (H14) (厚生科学研究費補助金事業)
- H14年10月
 - NPO法人あごら 発足**
- H14年度
 - 松山市ITホームオフィスビジネスモデル事業(H14,H15)(厚生労働省・特定事業推進モデル事業)
 - 「地図講座」を創設 地図データ入力による在宅就業開始
- H15年度
 - 【おおたITビジネスモデル事業】(H16~H19) (厚生労働省・特定事業推進モデル事業)
 - ひとり親家庭の在宅就業ニーズの調査(長崎県や各地)
 - 母子家庭の在宅就業に関する調査(H15~H21) (福祉医療機構・こども未来財団)
 - 貝塚市、川西市婦人共励会教育研修事業(H16~H20)
- H16年度
 - あごらデータセンター設置
 - レセプト・商品注文書など文字・数値のデータ入力による在宅就業開始
- H17年度
 - 会議録作成センター設置
 - 会議録作成の在宅就業開始
- H18年度
 - 在宅就業研修として「キャリアアップ講座」「CAD入門講座」を創設
 - 就業支援マップの作成・更新(H18~H23) (厚生労働省事業)
- H19年度
 - 【在宅就業支援事業の普及事業】(H19、H20、H21) (厚生労働省事業)
- H20年度
 - セーフティネットとしての在宅就業支援センター構想提唱、政策立案活動**
- H20年度
 - あごらデータセンターの在宅就業者数は登録1000名、常時従業者数は300名に
 - 母子家庭の母に対する在宅就業支援事業ブロック別研修会実施
- H20年度
 - ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の全国への普及活動開始
- H21年度~H25年度
 - 各地でひとり親家庭等の在宅就業支援事業の支援 (厚生労働省事業)
- H23年度~
 - 東日本大震災の被災地における在宅就業支援のための活動を開始
 - 調査集計業務、データ整備業務などの受注による就業支援
- H24年度
 - 「被災地域における在宅就業等支援対策」提言
 - (復興庁に被災地域における在宅就業等支援対策に関する連絡協議会を設置)
- H27年度
 - 「ひとり親家庭等自立促進基盤事業」
 - ひとり親家庭の就業支援を促進する事業モデルまちづくり工房の普及事業の開始
 - 地方創生事業の立ち上げを在宅就業の創出の検討を開始

注) ■: あごらの自主的な活動

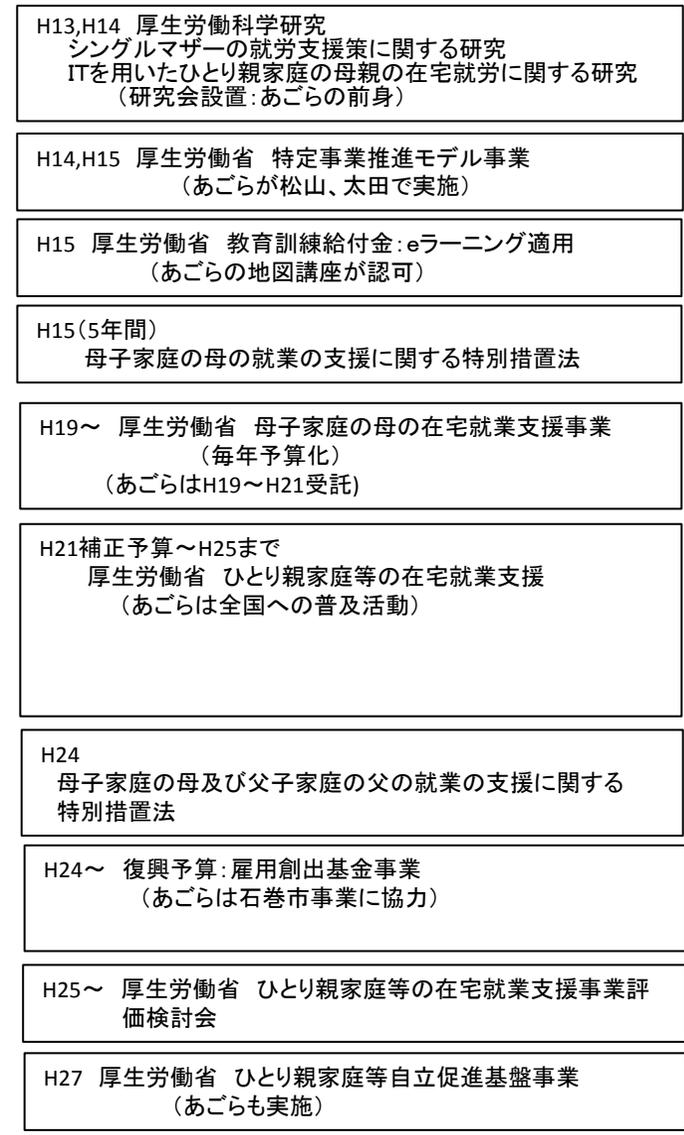
○: 受託事業・補助事業

■あごらの活動経緯

あごらの活動



国の在宅就業関連施策の推移



特定非営利活動法人あごら

URL:<http://www.npo-agera.org>

【設立】 平成14年10月

【事務所】 〒102-0084 東京都千代田区二番町1-2
番町ハイム814

【お問合せ先（事務局）】

●電話：03-6256-8923 ●FAX：03-3261-1836

●e-mail：a-info@npo-agera.org